

半 期 報 告 書

(第58期中) 自 平成15年12月1日
至 平成16年5月31日

大阪府中央区博労町二丁目3番9号

ヤマト インターナショナル株式会社

209060

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	31
2. 中間財務諸表等	32
(1) 中間財務諸表	32
(2) その他	43
第6 提出会社の参考情報	44
第二部 提出会社の保証会社等の情報	45

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成16年8月31日
【中間会計期間】	第58期中（自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日）
【会社名】	ヤマトインターナショナル株式会社
【英訳名】	YAMATO INTERNATIONAL INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 坂井 隆
【本店の所在の場所】	大阪市中央区博労町二丁目3番9号
【電話番号】	大阪（6267）7304番(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 名取 勇
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区博労町二丁目3番9号
【電話番号】	大阪（6267）7304番(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 名取 勇
【縦覧に供する場所】	ヤマトインターナショナル株式会社 東京本社 （東京都大田区平和島五丁目1番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自平成13年 12月1日 至平成14年 5月31日	自平成14年 12月1日 至平成15年 5月31日	自平成15年 12月1日 至平成16年 5月31日	自平成13年 12月1日 至平成14年 11月30日	自平成14年 12月1日 至平成15年 11月30日
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	8,763,082	9,524,140	10,167,152	18,045,298	19,161,677
経常利益(千円)	274,536	669,818	954,315	665,835	1,395,807
中間(当期)純損益(千円)	45,622	924,165	608,912	62,878	1,868,967
純資産額(千円)	15,493,746	15,797,722	17,300,695	15,252,683	16,704,476
総資産額(千円)	25,247,954	25,660,408	27,080,443	25,414,655	26,378,637
1株当たり純資産額(円)	596.06	687.48	769.21	617.78	741.95
1株当たり中間(当期)純損益(円)	1.74	38.16	27.07	2.44	79.12
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	61.4	61.6	63.9	60.0	63.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	688,682	1,480,388	1,786,360	1,175,521	2,089,883
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	130,649	20,246	891,882	166,162	167,510
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	188,155	632,430	101,854	670,206	1,312,630
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残 高(千円)	3,679,822	4,193,684	4,747,495	3,369,187	3,963,509
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	568 [555]	579 [631]	583 [692]	578 [568]	580 [647]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	8,759,509	9,510,850	10,161,144	18,011,808	19,141,819
経常利益(千円)	262,079	678,366	960,021	596,824	1,382,497
中間(当期)純損益(千円)	51,237	941,976	624,672	10,439	1,866,739
資本金(千円)	4,917,652	4,917,652	4,917,652	4,917,652	4,917,652
発行済株式総数(千株)	26,406	22,979	22,502	26,406	22,502
純資産額(千円)	15,329,381	15,667,005	17,242,440	15,094,446	16,598,367
総資産額(千円)	24,963,078	25,493,362	26,997,592	25,159,643	26,224,606
1株当たり純資産額(円)	589.73	681.79	766.62	611.37	737.24
1株当たり中間(当期)純損益(円)	1.95	38.90	27.77	0.41	79.03
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	2.00	5.00
自己資本比率(%)	61.4	61.5	63.9	60.0	63.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	262 [451]	253 [525]	247 [593]	255 [464]	248 [542]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 第57期中より、1 株当たり純資産額、1 株当たり中間 (当期) 純損益金額の算定に当たっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。

2【事業の内容】

当社グループは、ヤマトインターナショナル株式会社（当社）及び連結子会社3社により構成され、繊維製品製造販売業、不動産賃貸業を行っております。

なお、前連結会計年度まで、その他の事業としてヤマトマーチャンダイジング株式会社は、ウガンダ共和国向けの機械器具等の輸出入業を営んでおりましたが、当中間連結会計期間より当該事業は行っておりません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
繊維製品製造販売業	547（677）
全社（共通）	36（15）
合計	583（692）

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年5月31日現在

従業員数（人）	247（593）
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や株価の上昇など、穏やかな景気回復の兆しが見られたものの、雇用・所得環境の低迷や年金問題への不安感などにより、個人消費は本格的な回復には至らず、依然として力強さを欠いた状況が続きました。

アパレル業界におきましても、デフレ基調に変化が見られ、消費動向にも回復の傾向が表れてまいりましたが、企業間・ブランド間での競争は、より一層激化し、天候不順や消費税総額表示の影響も受けるなど、予断を許さない経営環境となりました。

このような状況のもと当社では、変化の激しいマーケットへの迅速な対応に重点を置くとともに、店舗やブランドの競争力を強化してまいりました。

販売面では、当社の基幹ブランドであります「クロコダイル」を筆頭に、ファミリー分野のさらなる強化と自主管理型売場の拡大、効率的運営に注力いたしました。特に「クロコダイル・レディス」につきましては企画、店舗運営の精度を向上させたことで計画以上の結果となりました。また、アウトドアブランドの「エーグル」につきましても、レディスの「エーグル・ファミ」とキッズを強化しファミリー型ブランドとしての特徴をさらに明確化し、販売面のレベルアップを図り、既存店の売上拡大に注力いたしました結果、堅調な伸びとなりました。一方、新たに平成16年3月よりフレンチ・ファミリー型ブランド「シリリュス」を導入し、自由が丘と元町（横浜）の2店舗にて販売を開始いたしました。レディスとキッズを中心に構成する「シリリュス」が、当社にとりまして新たなビジネスモデルとなり、基幹ブランドへと成長できるように事業の拡大を進めております。

また、当社の物流業務を請負う子会社ヤマトファッションサービス株式会社では、業務の効率化と一般管理費等のコストの削減を図り、布帛シャツ、アウター等の製造を行う上海雅瑪都時裝有限公司では生産量の拡大、品質面の向上、原価の低減を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間は、売上高101億6千7百万円（前中間連結会計期間比6.8%増）となり、利益面では、自主管理売場の増加に加え、運営精度の向上により、売上総利益率は1.2ポイント向上し、経常利益は9億5千4百万円（前中間連結会計期間比42.5%増）となりました。中間純利益につきましては、税務上の累損解消により当期から税負担が正常化するため6億8百万円（前中間連結会計期間比34.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの売上高では、繊維製品製造販売業100億2千万円（前中間連結会計期間比6.4%増）、不動産賃貸事業は、東京本社ビルの賃貸面積増加に伴う収入増により1億4千6百万円（前中間連結会計期間比49.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億8千3百万円増加し、47億4千7百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、17億8千6百万円の収入（前中間連結会計期間比3億5百万円の収入の増加）となりました。

主な要因は、税金等調整前中間純利益が9億6千1百万円計上されたこと及び売上債権が7億5千9百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、8億9千1百万円の支出（前中間連結会計期間比8億7千1百万円の支出の増加）となりました。

主な要因は、投資有価証券の取得による支出8億8千9百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、1億1百万円の支出（前中間連結会計期間比5億3千万円の支出の減少）となりました。

主な支出は、配当金の支払1億1千2百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

前連結会計年度まで、その他の事業としてヤマトマーチャンダイジング株式会社は、ウガンダ共和国向けの機械器具等の輸出入業を営んでおりましたが、当中間連結会計期間より当該事業は行っていないため記載していません。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額（千円）	前年同期比（％）
繊維製品製造販売業	カットソーニット	-	-
	布帛シャツ	455,731	103.1
	横編セーター	-	-
	アウター	37,981	90.0
	ボトム	79,628	158.3
	レディス	39,010	388.6
	小物・その他	-	-
	計	612,351	112.5
不動産賃貸事業		-	-
合計		612,351	112.5

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額（千円）	前年同期比（％）
繊維製品製造販売業	カットソーニット	1,658,723	100.9
	布帛シャツ	518,222	204.1
	横編セーター	334,487	98.1
	アウター	770,185	113.1
	ボトム	287,259	122.8
	レディス	957,811	124.4
	小物・その他	427,017	95.4
	計	4,953,707	113.3
不動産賃貸事業		-	-
合計		4,953,707	113.3

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額（千円）	前年同期比（％）
繊維製品製造販売業	カットソーニット	3,019,379	99.4
	布帛シャツ	1,363,056	99.8
	横編セーター	659,133	106.0
	アウター	1,726,121	106.7
	ボトム	499,951	94.8
	レディス	1,871,451	133.1
	小物・その他	881,892	104.2
	計	10,020,985	106.4
不動産賃貸事業		146,167	149.5
合計		10,167,152	106.8

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
株式会社イトーヨーカ堂	1,007,102	10.6	1,459,244	14.4

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき重要な事項はありません。

5 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき重要な事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	71,977,447
計	71,977,447

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、71,977,447株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成16年5月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年8月31日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,502,936	22,502,936	株式会社大阪証券取引所 （市場第一部）	完全議決権株式 であり、権利 内容に何ら 限定のない当 社における標 準となる株式
計	22,502,936	22,502,936	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成15年12月1日～ 平成16年5月31日	-	22,502,936	-	4,917,652	-	1,229,413

(4) 【大株主の状況】

平成16年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
セネシオ有限会社	大阪府東大阪市永和3-1-22	2,593	11.52
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ル クセンブルグ 131800 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証 券決算業務室)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,344	5.97
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,063	4.72
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	1,061	4.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2 日本生 命証券管理部内	717	3.19
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	617	2.74
資産管理サービス信託銀行株 式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	429	1.91
盤若 美和子	大阪府東大阪市永和3-1-22	374	1.66
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	367	1.64
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	364	1.62
計	-	8,931	39.69

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,063千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 617千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 429千株

2. 平成16年6月15日付で大量保有報告書の提出があり、平成16年5月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間期末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
メリルリンチ・インベストメ ント・マネジャーズ株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディング	748	3.32
メリルリンチ・インベストメ ント・マネジャーズLtd.	33King William Street, London EC4R 9AS, United Kingdom	1,501	6.67
計	-	2,249	9.99

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,129,000	22,129	同上
単元未満株式	普通株式 362,936	-	同上
発行済株式総数	22,502,936	-	-
総株主の議決権	-	22,129	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が27,000株(議決権の数27個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤマトインターナショナル株式会社	大阪市中央区博労町二丁目3番9号	11,000	-	11,000	0.05
計	-	11,000	-	11,000	0.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年12月	平成16年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	454	465	460	679	720	698
最低(円)	355	414	408	450	590	597

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役員異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経理部長	取締役	経理部長兼経営企画室長	名取 勇	平成16年7月1日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年12月1日から平成15年5月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年12月1日から平成16年5月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年12月1日から平成15年5月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年12月1日から平成16年5月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年12月1日から平成15年5月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年12月1日から平成16年5月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年12月1日から平成15年5月31日まで）及び当中間会計期間（平成15年12月1日から平成16年5月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金			1,870,735		2,454,621		2,370,693	
2.受取手形及び売掛 金	2		3,804,163		3,534,241		4,305,230	
3.有価証券			2,442,004		2,292,874		1,642,975	
4.たな卸資産			2,198,134		2,240,778		2,204,874	
5.繰延税金資産			145,154		44,120		142,397	
6.その他			399,749		428,719		486,547	
7.貸倒引当金			42,186		23,556		48,425	
流動資産合計			10,817,756	42.2	10,971,800	40.5	11,104,294	42.1
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物及び構築物	1	9,711,959		9,706,521		9,683,002		
減価償却累計額		5,881,447	3,830,512	6,081,267	3,625,253	5,980,970	3,702,031	
(2)機械装置及び運 搬具		320,820		288,375		299,801		
減価償却累計額		202,822	117,998	202,845	85,530	202,589	97,212	
(3)土地	1		7,935,910		7,935,910		7,935,910	
(4)その他		646,791		586,021		593,663		
減価償却累計額		536,543	110,247	477,903	108,118	488,825	104,837	
有形固定資産合計			11,994,670		11,754,813		11,839,992	
2.無形固定資産			66,006		77,060		67,126	
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券	1		645,757		2,045,265		1,120,826	
(2)差入保証金			1,781,491		1,850,375		1,759,000	
(3)繰延税金資産			248,135		275,124		379,717	
(4)その他			271,994		219,300		260,073	
(5)貸倒引当金			165,402		113,295		152,394	
投資その他の資産 合計			2,781,975		4,276,770		3,367,224	
固定資産合計			14,842,652	57.8	16,108,643	59.5	15,274,343	57.9
資産合計			25,660,408	100.0	27,080,443	100.0	26,378,637	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	2	4,239,748		4,437,846		4,336,374		
2. 短期借入金	1	150,000		450,000		450,000		
3. 1年内返済予定長期借入金	1	1,459,946		494,446		346,446		
4. 未払法人税等		30,298		252,916		45,188		
5. 返品調整引当金		170,000		126,000		171,000		
6. その他		1,033,309		969,673		1,166,735		
流動負債合計		7,083,302	27.6	6,730,882	24.8	6,515,744	24.7	
固定負債								
1. 長期借入金	1	2,081,959		2,271,013		2,402,561		
2. 退職給付引当金		370,880		396,704		381,690		
3. 役員退職慰労引当金		83,398		98,555		104,236		
4. その他		243,146		282,593		269,929		
固定負債合計		2,779,383	10.8	3,048,865	11.3	3,158,416	12.0	
負債合計		9,862,686	38.4	9,779,748	36.1	9,674,161	36.7	
(資本の部)								
資本金		4,917,652	19.2	4,917,652	18.2	4,917,652	18.6	
資本剰余金		5,826,506	22.7	5,644,906	20.8	5,644,906	21.4	
利益剰余金		4,949,822	19.3	6,382,028	23.6	5,894,625	22.3	
その他有価証券評価差額金		3,171	0.0	338,283	1.2	191,576	0.8	
為替換算調整勘定		100,761	0.4	24,020	0.1	56,114	0.2	
自己株式		193	0.0	6,196	0.0	399	0.0	
資本合計		15,797,722	61.6	17,300,695	63.9	16,704,476	63.3	
負債・資本合計		25,660,408	100.0	27,080,443	100.0	26,378,637	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,524,140	100.0	10,167,152	100.0	19,161,677	100.0
売上原価	1	5,032,921	52.8	5,241,193	51.6	9,930,393	51.8
売上総利益		4,491,218	47.2	4,925,958	48.4	9,231,284	48.2
返品調整引当金戻入額		221,000	2.3	171,000	1.7	221,000	1.1
返品調整引当金繰入額		170,000	1.8	126,000	1.2	171,000	0.9
差引売上総利益		4,542,218	47.7	4,970,958	48.9	9,281,284	48.4
販売費及び一般管理費	2	3,821,331	40.1	3,997,689	39.3	7,806,242	40.7
営業利益		720,887	7.6	973,269	9.6	1,475,042	7.7
営業外収益							
1. 受取利息		4,101		3,463		6,309	
2. 受取配当金		3,761		3,469		7,557	
3. 業務受託手数料		2,400		-		-	
4. その他		10,632	20,894	0.2	25,743	32,676	0.3
36,506						50,373	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		55,051		41,663		101,221	
2. 有価証券売却損		-		-		10,959	
3. その他		16,911	71,963	0.8	9,966	51,629	0.5
17,427						129,608	0.7
經常利益		669,818	7.0	954,315	9.4	1,395,807	7.3
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		7,121		13,006		17,662	
2. 貸倒引当金戻入益		21,412	28,534	0.3	28,249	41,255	0.4
15,747						33,409	0.2
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	7,176		34,313		53,462	
2. 投資有価証券評価損		46,931		-		24,750	
3. 投資有価証券売却損		2,937		-		2,937	
4. 過年度役員退職慰勞引当金繰入額		82,063	139,108	1.5	-	34,313	0.3
82,063						82,063	163,213
税金等調整前中間(当期)純利益		559,244	5.8	961,257	9.5	1,266,003	6.6
法人税、住民税及び事業税		30,483		249,749		50,094	
法人税等調整額		395,404	364,920	3.9	102,595	352,344	3.5
653,058						602,963	3.2
中間(当期)純利益		924,165	9.7	608,912	6.0	1,868,967	9.8

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			-	5,644,906			-
1. 資本準備金期首残高		6,427,356		-		6,427,356	
資本剰余金減少高							
1. 自己株式消却額		600,849	600,849	-	-	782,449	782,449
資本剰余金中間期末(期末)残高			5,826,506		5,644,906		5,644,906
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			-	5,894,625			-
1. 連結剰余金期首残高			4,075,037		-		4,075,037
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		924,165	924,165	608,912	608,912	1,868,967	1,868,967
利益剰余金減少高							
1. 配当金		49,379		112,510		49,379	
2. 役員賞与		-	49,379	9,000	121,510	-	49,379
利益剰余金中間期末(期末)残高			4,949,822		6,382,028		5,894,625

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		559,244	961,257	1,266,003
減価償却費		181,209	174,893	364,423
返品調整引当金の減少額		51,000	45,000	50,000
貸倒引当金の減少額		21,412	28,249	15,747
退職給付引当金の増加額		10,810	15,014	21,621
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		83,398	5,681	104,236
受取利息及び受取配当金		7,862	6,932	13,867
支払利息		55,051	41,663	101,221
有価証券売却損		7,066	-	10,959
投資有価証券売却益		7,121	13,006	17,662
投資有価証券売却損		2,937	-	2,937
投資有価証券評価損		46,931	-	24,750
固定資産除却損		6,279	23,449	45,253
売上債権の減少額		687,342	759,605	181,676
たな卸資産の減少額(増加額)		42,020	39,856	31,196
仕入債務の増加額(減少額)		120,294	103,644	5,417
その他資産の減少額(増加額)		26,934	43,174	12,266
その他負債の増加額(減少額)		70,486	139,678	177,142
役員賞与の支払額		-	9,000	-
その他		874	27,075	4,174
小計		1,572,898	1,862,374	2,231,471
利息及び配当金の受取額		6,646	7,778	14,713
利息の支払額		51,695	41,906	104,119
法人税等の支払額		47,461	41,885	52,182
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,480,388	1,786,360	2,089,883

		前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の取得による支 出		19,131	-	-
有価証券の売却による収 入		-	50,088	49,911
有形固定資産の取得によ る支出		78,461	90,853	156,118
無形固定資産の取得によ る支出		3,107	2,214	8,035
投資有価証券の取得によ る支出		34,136	889,945	297,261
投資有価証券の売却によ る収入		142,247	228,191	276,218
差入保証金の支出		29,026	112,654	42,493
差入保証金の返還による 収入		1,368	9,950	10,266
営業譲受による支出		-	85,144	-
その他		-	700	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー		20,246	891,882	167,510
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の減少額(純 額)		500,000	-	200,000
長期借入れによる収入		1,100,000	200,000	1,600,000
長期借入金の返済による 支出		852,898	183,548	2,145,796
自己株式の取得による支 出		317,670	5,796	499,477
配当金の支払額		49,379	112,510	49,379
その他		12,482	-	17,977
財務活動によるキャッ シュ・フロー		632,430	101,854	1,312,630
現金及び現金同等物に係る 換算差額		3,213	8,637	15,420
現金及び現金同等物の増加 額		824,497	783,986	594,322
現金及び現金同等物の期首 残高		3,369,187	3,963,509	3,369,187
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		4,193,684	4,747,495	3,963,509

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ヤマトマーチャンダイジング㈱ ヤマトファッションサービス㈱ 上海雅瑪都時装有限公司	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、上海雅瑪都時装有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、上海雅瑪都時装有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. たな卸資産 主として総平均法による低価法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 同左	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法、在外連結子会社は、定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年12月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき定額法を採用しております。</p> <p>ハ．長期前払費用 定額法</p>	<p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p>	<p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．返品調整引当金 製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．返品調整引当金 同左</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．返品調整引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>八．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>従来、当社の役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の役員退職慰労金支出時における一時的な負担の増大を避け、役員の在任期間にわたって費用配分することにより、財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るため、当中間連結会計期間より、内規に基づく期末支給額を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は6,055千円、税金等調整前中間純利益は83,398千円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>従来、当社の役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の役員退職慰労金支出時における一時的な負担の増大を避け、役員の在任期間にわたって費用配分することにより、財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度より、内規に基づく期末支給額を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は26,893千円、税金等調整前当期純利益は104,236千円それぞれ減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 a．ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引 b．ヘッジ手段...金利スワップ及び金利キャップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。</p> <p>なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>同左</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 a．ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引 b．ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。</p> <p>なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>同左</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 a．ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引 b．ヘッジ手段...金利スワップ及び金利キャップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。</p> <p>なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	イ. 消費税等の会計処理 同左	イ. 消費税等の会計処理 同左 ロ. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 法定準備金の取崩の会計処理及び表示については、当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 八. 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>法定準備金の取崩の会計処理については、当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし平成16年12月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42%から40%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,406千円、その他有価証券評価差額金が105千円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が12,511千円増加しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)	前連結会計年度 (平成15年11月30日)
<p>1. 投資有価証券332,915千円を長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)200,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、建物1,226,084千円及び土地4,222,000千円について、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)2,390,000千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。</p> <p>2. 当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、当中間連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 31,180千円 支払手形 789,434千円</p>	<p>1. 投資有価証券591,042千円を長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)186,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、建物1,162,870千円及び土地4,222,000千円について、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)2,355,000千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。</p> <p>2.</p> <p>受取手形 16,415千円 支払手形 546,583千円</p>	<p>1. 投資有価証券465,910千円を長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)132,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、建物1,198,941千円及び土地4,222,000千円について、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)2,385,000千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。</p> <p>2. 当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、当連結会計年度末日満期手形の会計処理につきましては、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 16,415千円 支払手形 546,583千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年12月1日 至平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)
<p>1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、19,396千円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>職員給料 1,206,174千円 賃借料 450,033千円 支払手数料 239,051千円 減価償却費 131,406千円 退職給付費用 79,743千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、建物5,745千円(撤去費を含む)、その他1,430千円であります。</p>	<p>1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、16,913千円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>職員給料 1,284,396千円 賃借料 453,783千円 支払手数料 246,300千円 減価償却費 118,699千円 退職給付費用 91,164千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、建物30,450千円(撤去費を含む)、その他3,863千円あります。</p>	<p>1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、13,263千円あります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>職員給料 2,474,441千円 賃借料 897,942千円 支払手数料 494,690千円 減価償却費 258,252千円 退職給付費用 163,764千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、建物43,114千円(撤去費を含む)、その他10,347千円あります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年12月1日 至平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,870,735千円 有価証券勘定(追加型公社債投資信託) 2,322,949千円 現金及び現金同等物 4,193,684千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,454,621千円 有価証券勘定(追加型公社債投資信託) 2,292,874千円 現金及び現金同等物 4,747,495千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,370,693千円 有価証券勘定(追加型公社債投資信託) 1,592,815千円 現金及び現金同等物 3,963,509千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)				前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	238,278	134,146	104,131	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	235,113	165,858	69,255	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	251,238	160,100	91,137																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	20,824	7,280	13,544	無形固定資産 (ソフトウェア)	17,106	7,106	9,999	無形固定資産 (ソフトウェア)	17,106	5,396	11,709																														
計	259,103	141,427	117,675	計	252,219	172,964	79,254	計	268,344	165,496	102,847																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>52,053千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,622千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>117,675千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,336千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,336千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年内	52,053千円	1年超	65,622千円	計	117,675千円	支払リース料	29,336千円	減価償却費相当額	29,336千円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>41,398千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,855千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>79,254千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,019千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,019千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	41,398千円	1年超	37,855千円	計	79,254千円	支払リース料	27,019千円	減価償却費相当額	27,019千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>51,635千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,211千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>102,847千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,124千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,124千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	51,635千円	1年超	51,211千円	計	102,847千円	支払リース料	57,124千円	減価償却費相当額	57,124千円
1年内	52,053千円																																								
1年超	65,622千円																																								
計	117,675千円																																								
支払リース料	29,336千円																																								
減価償却費相当額	29,336千円																																								
1年内	41,398千円																																								
1年超	37,855千円																																								
計	79,254千円																																								
支払リース料	27,019千円																																								
減価償却費相当額	27,019千円																																								
1年内	51,635千円																																								
1年超	51,211千円																																								
計	102,847千円																																								
支払リース料	57,124千円																																								
減価償却費相当額	57,124千円																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	543,140	544,012	872
(2) 債券	126,368	126,621	253
(3) その他	77,889	82,049	4,160
合計	747,398	752,684	5,285

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある有価証券について28,909千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落した場合、すべて減損処理を行っております。

また、時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を総合的に判断して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
追加型公社債投資信託	2,322,949
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,128

当中間連結会計期間末(平成16年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	558,075	1,132,371	574,295
(2) 債券	621,861	617,396	4,465
(3) その他	287,944	287,615	329
合計	1,467,881	2,037,383	569,501

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
追加型公社債投資信託	2,292,874
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,882

前連結会計年度（平成15年11月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	566,220	890,174	323,954
(2) 債券	50,088	50,160	71
(3) その他	226,757	225,251	1,505
合計	843,066	1,165,586	322,520

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
追加型公社債投資信託	1,592,815
非上場株式（店頭売買株式を除く）	5,400

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成15年5月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
金利	スワップ取引	150,000	6,737	6,737

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成16年5月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
金利	スワップ取引	150,000	4,133	4,133

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成15年11月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
金利	スワップ取引	150,000	4,260	4,260

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年12月1日 至平成15年5月31日)

	繊維製品製造販売業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,422,048	97,767	4,324	9,524,140	-	9,524,140
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,422,048	97,767	4,324	9,524,140	-	9,524,140
営業費用	8,475,087	60,763	3,516	8,539,367	263,885	8,803,252
営業利益	946,961	37,004	807	984,773	263,885	720,887

(注) 1. 前連結会計年度から東京本社ビルの一部の賃貸を開始したことにより、不動産賃貸事業の資産の重要性が増したため、事業の種類別セグメントを開示することにしております。

2. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している売上集計区分によっております。

3. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、レディス、小物その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、社宅の賃貸
その他の事業	ウガンダ共和国向けの輸出入

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は263,885千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5. 会計処理の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)二.に記載のとおり、従来、当社の役員退職慰労金は支出時の費用として処理していましたが、当中間連結会計期間より、内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額が6,055千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間（自平成15年12月1日 至平成16年5月31日）

	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,020,985	146,167	10,167,152	-	10,167,152
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	10,020,985	146,167	10,167,152	-	10,167,152
営業費用	8,842,224	81,224	8,923,448	270,435	9,193,883
営業利益	1,178,760	64,943	1,243,704	270,435	973,269

(注) 1. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、レ ディス、小物その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、社宅の賃貸

(注) 前連結会計年度まで、その他の事業としてヤマトマーチャンダイジング株式会社は、ウガンダ共和国向けの機械器具等の輸出入業を営んでおりましたが、当中間連結会計期間より当該事業は行っておりません。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は270,435千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）

	繊維製品製造販売業 （千円）	不動産賃貸事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,927,465	229,888	4,324	19,161,677	-	19,161,677
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	18,927,465	229,888	4,324	19,161,677	-	19,161,677
営業費用	17,029,362	151,969	3,546	17,184,877	501,757	17,686,635
営業損益	1,898,102	77,918	778	1,976,799	501,757	1,475,042

(注) 1. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、レディス、小物その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、社宅の賃貸
その他の事業	ウガンダ共和国向けの輸出入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は501,757千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)ニに記載のとおり、従来、当社の役員退職慰労引当金は支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額が26,893千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年12月1日 至平成15年5月31日）、当中間連結会計期間（自平成15年12月1日 至平成16年5月31日）及び前連結会計年度（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年12月1日 至平成15年5月31日）、当中間連結会計期間（自平成15年12月1日 至平成16年5月31日）及び前連結会計年度（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
1株当たり純資産額 687円48銭 1株当たり中間純利益 38円16銭 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 769円21銭 1株当たり中間純利益 27円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 741円95銭 1株当たり当期純利益 79円12銭 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	924,165	608,912	1,868,967
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	9,000
(うち利益処分による役員賞与)	-	-	(9,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	924,165	608,912	1,859,967
期中平均株式数(千株)	24,217	22,498	23,507

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年5月31日)		当中間会計期間末 (平成16年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年11月30日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1.現金及び預金		1,658,757		2,268,944		2,141,815			
2.受取手形	4	553,393		478,903		738,456			
3.売掛金		3,167,185		2,978,485		3,491,173			
4.有価証券		2,442,004		2,292,874		1,642,975			
5.たな卸資産		2,141,730		2,166,071		2,148,797			
6.繰延税金資産		143,365		42,539		144,173			
7.その他		456,756		473,874		512,745			
8.貸倒引当金		42,891		23,883		48,854			
流動資産合計			10,520,302	41.3		10,677,810	39.6		
固定資産									
1.有形固定資産	1.2								
(1)建物		3,537,412		3,381,431		3,436,931			
(2)土地		7,935,910		7,935,910		7,935,910			
(3)その他		150,425		143,805		142,188			
有形固定資産合計		11,623,748		11,461,147		11,515,031			
2.無形固定資産		38,719		53,692		42,140			
3.投資その他の資産									
(1)投資有価証券	2	675,757		2,075,265		1,150,826			
(2)差入保証金		1,781,491		1,850,375		1,759,000			
(3)繰延税金資産		248,135		275,124		379,717			
(4)その他		780,135		726,997		768,523			
(5)貸倒引当金		174,927		122,820		161,919			
投資その他の資産 合計		3,310,592		4,804,942		3,896,149			
固定資産合計			14,973,060	58.7		16,319,782	60.4	15,453,321	58.9
資産合計			25,493,362	100.0		26,997,592	100.0	26,224,606	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年5月31日)		当中間会計期間末 (平成16年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	4	3,653,528		3,872,897		3,656,314	
2. 買掛金		589,231		576,852		680,164	
3. 短期借入金	2	150,000		450,000		450,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	2	1,459,946		494,446		346,446	
5. 未払法人税等		20,982		236,342		42,507	
6. 未払消費税等		65,650		70,505		84,399	
7. 返品調整引当金		170,000		126,000		171,000	
8. その他		937,633		881,741		1,036,991	
流動負債合計		7,046,973	27.6	6,708,786	24.8	6,467,822	24.7
固定負債							
1. 長期借入金	2	2,081,959		2,271,013		2,402,561	
2. 退職給付引当金		370,880		396,704		381,690	
3. 役員退職慰労引当金		83,398		98,555		104,236	
4. その他		243,146		280,093		269,929	
固定負債合計		2,779,383	10.9	3,046,365	11.3	3,158,416	12.0
負債合計		9,826,357	38.5	9,755,152	36.1	9,626,239	36.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,229,413		1,229,413		1,229,413	
2. その他資本剰余金	3	4,597,093		4,415,493		4,415,493	
資本剰余金合計		5,826,506	22.9	5,644,906	20.9	5,644,906	21.5
利益剰余金							
1. 任意積立金		2,601,440		5,600,000		2,601,440	
2. 中間(当期)未処分利益		2,318,426		747,793		3,243,190	
利益剰余金合計		4,919,867	19.3	6,347,793	23.5	5,844,631	22.3
その他有価証券評価差額金		3,171	0.0	338,283	1.3	191,576	0.7
自己株式		193	0.0	6,196	0.0	399	0.0
資本合計		15,667,005	61.5	17,242,440	63.9	16,598,367	63.3
負債・資本合計		25,493,362	100.0	26,997,592	100.0	26,224,606	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,510,850	100.0	10,161,144	100.0	19,141,819	100.0
売上原価		5,076,913	53.4	5,277,229	51.9	10,034,072	52.5
売上総利益		4,433,936	46.6	4,883,914	48.1	9,107,746	47.5
返品調整引当金戻 入額		221,000	2.3	171,000	1.6	221,000	1.2
返品調整引当金繰 入額		170,000	1.7	126,000	1.2	171,000	0.9
差引売上総利益		4,484,936	47.2	4,928,914	48.5	9,157,746	47.8
販売費及び一般管理 費		3,802,056	40.0	3,996,034	39.3	7,745,526	40.4
営業利益		682,880	7.2	932,880	9.2	1,412,220	7.4
営業外収益	1	66,692	0.7	78,029	0.7	98,041	0.5
営業外費用	2	71,205	0.8	50,888	0.5	127,764	0.7
経常利益		678,366	7.1	960,021	9.4	1,382,497	7.2
特別利益	3	28,611	0.3	41,357	0.4	33,762	0.2
特別損失	4	137,636	1.4	34,079	0.3	161,847	0.8
税引前中間(当期) 純利益		569,342	6.0	967,299	9.5	1,254,412	6.6
法人税、住民税及 び事業税		20,982		236,673		42,507	
法人税等調整額		393,616	3.9	105,952	3.4	654,834	3.2
中間(当期)純利益		941,976	9.9	624,672	6.1	1,866,739	9.8
前期繰越利益		147,037		123,121		147,037	
利益準備金取崩額		1,229,413		-		1,229,413	
中間(当期)未処分 利益		2,318,426		747,793		3,243,190	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 主として総平均法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年12月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
	<p>(2) 返品調整引当金 製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理していましたが、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の役員退職慰労金支出時における一時的な負担の増大を避け、役員の在任期間にわたって費用配分することにより、財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るため、当中間会計期間より、内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は6,055千円、税引前中間純利益は83,398千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理していましたが、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の役員退職慰労金支出時における一時的な負担の増大を避け、役員の在任期間にわたって費用配分することにより、財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るため、当事業年度より、内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は26,893千円、税引前当期純利益は104,236千円それぞれ減少しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段...金利スワップ及び金利キャップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。 なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。 なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段...金利スワップ及び金利キャップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。 なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ未払消費税等として表示してあります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>法定準備金の取崩の会計処理及び表示については、当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>法定準備金の取崩の会計処理については、当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし平成16年12月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42%から40%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,406千円減少し、その他有価証券評価差額金が105千円増加し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が12,511千円増加しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年5月31日)	当中間会計期間末 (平成16年5月31日)	前事業年度末 (平成15年11月30日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,292,397千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,447,444千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,346,763千円</p>
<p>2.投資有価証券332,915千円を長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)200,000千円の担保に供しております。また、建物1,226,084千円及び土地4,222,000千円について、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)2,390,000千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。</p>	<p>2.投資有価証券591,042千円を長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)186,000千円の担保に供しております。また、建物1,162,870千円及び土地4,222,000千円について、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)2,355,000千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。</p>	<p>2.投資有価証券465,910千円を長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)132,000千円の担保に供しております。また、建物1,198,941千円及び土地4,222,000千円について、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)2,385,000千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。</p>
<p>3.その他資本剰余金による自己株式消却は3,426,523株、600,849千円であります。</p>	<p>3.</p>	<p>3.その他資本剰余金による自己株式消却は3,903,553株、782,449千円であります。</p>
<p>4.当中間会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、当中間会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 31,180千円 支払手形 789,434千円</p>	<p>4.</p>	<p>4.当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、当事業年度末日満期手形の会計処理につきましては、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 16,415千円 支払手形 546,583千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
1. 営業外収益の主な内容 受取利息 298千円 有価証券利息 3,470千円 受取配当金 47,634千円	1. 営業外収益の主な内容 受取利息 230千円 有価証券利息 3,137千円 受取配当金 46,840千円	1. 営業外収益の主な内容 受取利息 553千円 有価証券利息 5,330千円 受取配当金 51,430千円
2. 営業外費用の主な内容 支払利息 54,033千円	2. 営業外費用の主な内容 支払利息 40,742千円	2. 営業外費用の主な内容 支払利息 99,206千円
3. 特別利益の主な内容 貸倒引当金戻入額 21,489千円	3. 特別利益の主な内容 投資有価証券売却益 13,006千円 貸倒引当金戻入額 28,351千円	3. 特別利益の主な内容 投資有価証券売却益 17,662千円 貸倒引当金戻入額 16,100千円
4. 特別損失の主な内容 固定資産除却損 5,703千円 投資有価証券評価損 46,931千円 過年度役員退職慰労引当金繰入額 82,063千円	4. 特別損失の主な内容 固定資産除却損 34,079千円	4. 特別損失の主な内容 固定資産除却損 52,096千円 投資有価証券評価損 24,750千円 過年度役員退職慰労引当金繰入額 82,063千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 156,106千円 無形固定資産 1,532千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 151,096千円 無形固定資産 2,913千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 318,111千円 無形固定資産 3,039千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td>238,278</td> <td>134,146</td> <td>104,131</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>20,824</td> <td>7,280</td> <td>13,544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>259,103</td> <td>141,427</td> <td>117,675</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	238,278	134,146	104,131	無形固定資産 (ソフトウェア)	20,824	7,280	13,544	合計	259,103	141,427	117,675	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td>235,113</td> <td>165,858</td> <td>69,255</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>17,106</td> <td>7,106</td> <td>9,999</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>252,219</td> <td>172,964</td> <td>79,254</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	235,113	165,858	69,255	無形固定資産 (ソフトウェア)	17,106	7,106	9,999	合計	252,219	172,964	79,254	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td>251,238</td> <td>160,100</td> <td>91,137</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>17,106</td> <td>5,396</td> <td>11,709</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>268,344</td> <td>165,496</td> <td>102,847</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	251,238	160,100	91,137	無形固定資産 (ソフトウェア)	17,106	5,396	11,709	合計	268,344	165,496	102,847
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	238,278	134,146	104,131																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	20,824	7,280	13,544																																															
合計	259,103	141,427	117,675																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	235,113	165,858	69,255																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	17,106	7,106	9,999																																															
合計	252,219	172,964	79,254																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	251,238	160,100	91,137																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	17,106	5,396	11,709																																															
合計	268,344	165,496	102,847																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>52,053千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,622千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,675千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,336千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,336千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年内	52,053千円	1年超	65,622千円	合計	117,675千円	支払リース料	29,336千円	減価償却費相当額	29,336千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>41,398千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,855千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,254千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,019千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,019千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	41,398千円	1年超	37,855千円	合計	79,254千円	支払リース料	27,019千円	減価償却費相当額	27,019千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51,635千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,211千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,847千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,124千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,124千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	51,635千円	1年超	51,211千円	合計	102,847千円	支払リース料	57,124千円	減価償却費相当額	57,124千円																		
1年内	52,053千円																																																	
1年超	65,622千円																																																	
合計	117,675千円																																																	
支払リース料	29,336千円																																																	
減価償却費相当額	29,336千円																																																	
1年内	41,398千円																																																	
1年超	37,855千円																																																	
合計	79,254千円																																																	
支払リース料	27,019千円																																																	
減価償却費相当額	27,019千円																																																	
1年内	51,635千円																																																	
1年超	51,211千円																																																	
合計	102,847千円																																																	
支払リース料	57,124千円																																																	
減価償却費相当額	57,124千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
1株当たり純資産額 681円79銭 1株当たり中間純利益 38円90銭 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 766円62銭 1株当たり中間純利益 27円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 737円24銭 1株当たり当期純利益 79円03銭 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	941,976	624,672	1,866,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	9,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(9,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	941,976	624,672	1,857,739
期中平均株式数(千株)	24,217	22,498	23,507

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日）平成16年2月27日近畿財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月1日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月6日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月2日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月1日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年 8月28日

ヤマトインターナショナル株式会社

取締役社長 坂井 隆 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 西田 幸男 印

関与社員 公認会計士 中谷 祥二郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成14年12月1日から平成15年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年12月1日から平成15年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、連結財務諸表提出会社は従来、役員退職慰労金について支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間より、内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更している。この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の役員退職慰労金支出時における一時的な負担の増大を避け、役員の内任期間にわたって費用配分することにより、財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るために行われたものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は6,055千円、税金等調整前中間純利益は83,398千円それぞれ減少している。この変更によるセグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の（注）5．に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がヤマトインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成15年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年12月1日から平成15年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、法定準備金の取崩の会計処理については、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 8月30日

ヤマトインターナショナル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 西田 幸男 印

関与社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年12月1日から平成16年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマトインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成16年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年12月1日から平成16年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年 8月28日

ヤマトインターナショナル株式会社

取締役社長 坂井 隆 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 西田 幸男 印

関与社員 公認会計士 中谷 祥二郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成14年12月1日から平成15年11月30日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成14年12月1日から平成15年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は従来、役員退職慰労金について支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間より、内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更している。この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の役員退職慰労金支出時における一時的な負担の増大を避け、役員の内任期間にわたって費用配分することにより、財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るために行われたものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、従来の方によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は6,055千円、税引前中間純利益は83,398千円それぞれ減少している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がヤマトインターナショナル株式会社の平成15年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年12月1日から平成15年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、法定準備金の取崩の会計処理については、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 8月30日

ヤマトインターナショナル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 西田 幸男 印

関与社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成15年12月1日から平成16年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマトインターナショナル株式会社の平成16年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年12月1日から平成16年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。